来週の金融市場見通し

＜ 5/25 ～ 5/29 ＞

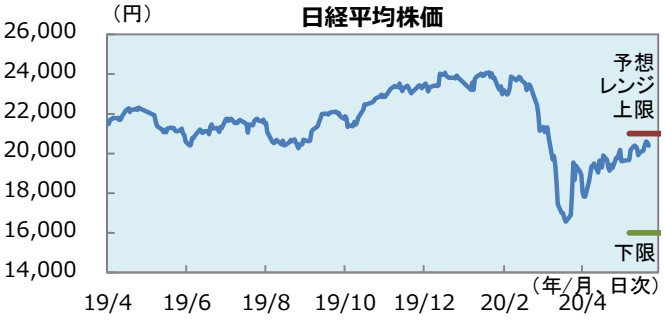
しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL：http:// www.skam.co.jp

22 日に始まった中国の全国人民代表大会（全人代）では、米国の反発が予想される香港の新たな国家安全法（反政府活動の取り締まり等）の導入が表明されました。米国は、15 日に商務省が中国の華為技術（ファーウェイ）への半導体輸出規制を強化する措置を発表、また米議会が中国企業による米株式市場への上場を制限する法案を審議するなど、中国への強硬姿勢を強めていますが、香港情勢が米中対立に加わった格好です。国内では緊急事態宣言解除後の、経済活動再開の進展を確認したいところです。

◆株価 ： 弱含みの展開を予想

【予想レンジ】 日経平均株価

（来週）20,000～20,700 円 （5 月）16,000～21,000 円



（出所）Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

日本株は、弱含みの展開が予想されます。3 月下旬以降、日経平均株価は大きく上昇したものの、世界景気の回復期待が先行し過ぎている面もあります。新型コロナウイルスについては、感染再拡大への警戒感が各国で根強く残っています。そのため、株価のさらなる上値を追う動きにはなりにくく、売り圧力が優勢となる場面が増えそうです。ただ、国内の緊急事態宣言が段階的に解除されているため、日本株の大幅下落も考えにくい状況です。

◆長期金利 ： ゼロ%付近でのもみ合い継続

【予想レンジ】 長期金利（新発 10 年債利回り）

（来週） -0.05～0.05% （5 月）-0.20～0.20%

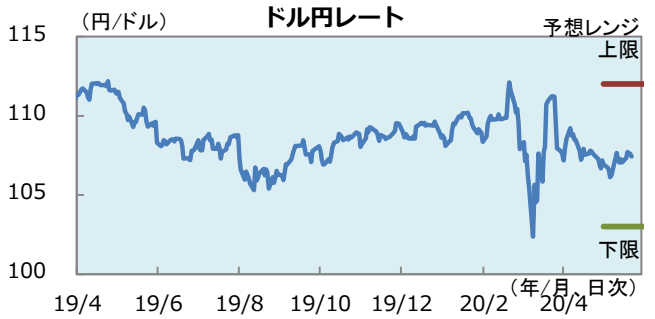
（出所）Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

米連邦公開市場委員会（FOMC、4 月開催分）議事要旨で、長期金利の上昇を抑えるための国債購入などが議論されたことを受け、低金利が長期化するとの見方が広がっていること、また米中対立への警戒から、内外の金利は上昇しにくい状況が続きそうです。国内の 4 月の全国消費者物価指数（CPI）は、生鮮食品を除く総合指数が前年同月比で 0.2%下落と、2016 年 12 月以来のマイナスとなりました。長期金利は低位での推移が続きそうです。

◆為替 ： 方向感見出しにくい

【予想レンジ】ドル円レート

（来週） 106.0～108.5 円 （5 月）103.0～112.0 円



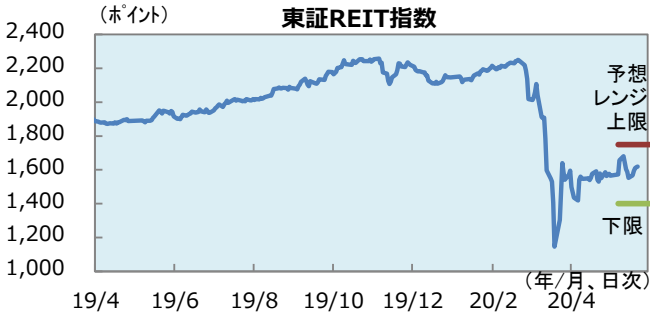
（出所）Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

足元、ドルと円はともに逃避通貨として市場で意識されていることから動きは拮抗しており、ドル円は方向感を見出しにくい状況です。主要各国は段階的に経済活動を再開していることから総じてリスク選好の動きが優勢ですが、米中対立激化の懸念は強く、展開によってはドル円は狭いレンジ内で細かく振らされそうです。とはいえ、米長期金利の上昇余地が乏しいことから、中長期的には緩やかながらドル安円高が進みそうです。

◆Jリート ： 上値を探る

【予想レンジ】 東証 REIT 指数

（来週） 1,550～1,660 ﾎﾟｲﾝﾄ （5 月）1,400～1,750 ﾎﾟｲﾝﾄ



（出所）Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

東証 REIT 指数は 5 日続伸しました。国内の経済活動が徐々に再開される中、ホテル・商業系リートに見直し買いが入ったほか、相対的に高い分配金利回りに着目した買いが押し上げた模様です。内外の中央銀行が一段と金融緩和姿勢を強める中、低金利が長期化するとの観測は安心材料です。4%台の予想分配金利回りは若干下振れしても、相対的には高い水準です。利益確定売りに押されながらも、上値を探る展開となりそうです。

■来週の主な内外スケジュール

	国 内	海 外
5/25　月	景気動向指数（3 月、改訂状況）	◎米休日（戦没将兵追悼記念日） 独 IFO 景況感指数（5 月）
5/26　火	40 年利付国債入札 企業向けサービス価格指数（4 月） 全産業活動指数（3 月）	米 2 年国債入札 米消費者信頼感指数（5 月） 米新築住宅販売件数（4 月） 米ＦＨＦＡ住宅価格指数（3 月） 米Ｓ＆Ｐｺｱﾛｼﾞｯｸ ｹｰｽ･ｼﾗｰ住宅価格指数（3 月）
5/27　水	国庫短期証券入札（6 か月）	米 2 年変動利付国債入札、米 5 年国債入札 米地区連銀経済報告（ベージュブック） 米ﾘｯﾁﾓﾝﾄﾞ連銀製造業指数（5 月）
5/28　木	2 年利付国債入札 月例経済報告（5 月）	米 7 年国債入札 米耐久財受注（4 月） 米中古住宅販売成約指数（4 月） 米 GDP 統計（20/1-3 月期、改定値） 米新規失業保険申請件数（5/23 終了週） ユーロ圏消費者信頼感指数（5 月、確定値）
5/29　金	国庫短期証券入札（3 か月） 東京都区部･消費者物価指数（5 月） 消費動向調査（5 月） 完全失業率、有効求人倍率（4 月） 鉱工業生産指数（4 月、速報値） 商業動態統計（4 月、速報値） 住宅着工件数（4 月）	米シカゴ購買部協会景気指数（5 月） 米ﾐｼｶﾞﾝ大消費者信頼感指数（5 月、確報値） 米卸売在庫（4 月、速報値） 米個人所得･個人消費支出（4 月） ユーロ圏消費者物価指数（5 月、速報値） ユーロ圏マネーサプライ（4 月）
5/31　日		中国製造業ＰＭＩ（5 月）

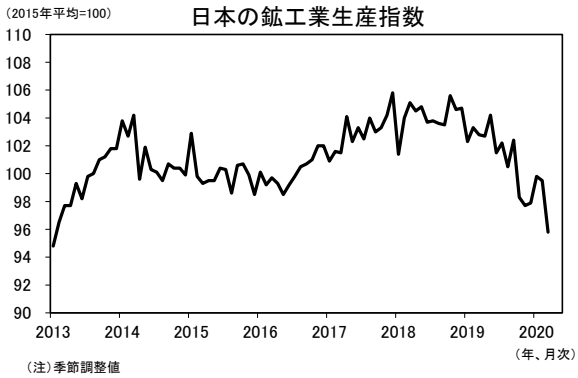
（注）スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。海外の発表日は現地時間。
（出所）各種報道を基に、しんきん投信作成

■来週の注目点

鉱工業生産指数（4 月、速報値） 5 月 29 日（金）午前 8 時 50 分発表

鉱工業生産指数は３月に前月比 3.7%低下し、95.8（2015 年＝100）となりました。新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による影響で、特に自動車や生産用機械において低下が顕著でした。

経済活動の制限による世界景気の後退は、４月以降に加速しました。国内でも非常事態宣言が４月上旬に発出されたことに伴い、生産や消費が大幅に落ち込んでいる模様です。そのため、4 月の鉱工業生産指数も低下が見込まれ、5 月も低下が続く可能性が高いとみられます。



（注）季節調整値
（出所）経済産業省よりデータ取得し、しんきん投信作成

米個人消費支出（4 月） 5 月 29 日（金）午後 9 時 30 分発表

３月の米個人消費支出（ＰＣＥ）は、前月比 7.5%減と過去最大の落ち込みとなり、予想を大きく下回りました。また、ＰＣＥ価格指数は総合で前年比 1.3%上昇と前月の同 1.8%上昇から急低下しました。

新型コロナウイルス感染拡大に伴う広範な経済活動の停止や失業が、米経済のけん引役であった消費に多大な影響をもたらした形です。米国では各地で段階的な経済活動の再開が進みつつあるものの、引き続き消費は停滞しており、今後も中長期的に同指数の低迷が想定されます。

（出所）米商務省よりデータ取得し、しんきん投信作成

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものですので、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料　上限3.3%(税抜3.0%)

◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額　上限0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率1.628%(税抜年率1.48%)

◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※「日経平均株価」（日経平均）に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。

※東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIX の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIX の算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。

※東証REIT 指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証REIT 指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。